



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 タキロン株式会社

コード番号 4215 URL <http://www.takiron.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 兵頭 克盛

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 大久保 俊哉

TEL 06-6453-3845

四半期報告書提出予定日 平成28年2月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	53,655	3.1	2,690	△4.0	2,860	△2.5	1,994	16.8
27年3月期第3四半期	52,036	△1.6	2,803	△34.1	2,933	△32.2	1,707	△33.2

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 2,380百万円 (0.3%) 27年3月期第3四半期 2,373百万円 (△16.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	28.08	—
27年3月期第3四半期	24.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	85,894	48,872	56.1	678.44
27年3月期	84,018	47,501	55.8	659.46

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 48,186百万円 27年3月期 46,841百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
28年3月期	—	7.00	—		
28年3月期(予想)				7.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	6.6	4,400	20.9	4,400	15.6	3,000	38.3	42.24

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	78,698,816 株	27年3月期	78,698,816 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	7,673,807 株	27年3月期	7,668,884 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	71,028,139 株	27年3月期3Q	71,126,217 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

[目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報（その他）に関する情報	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 連結財務諸表等	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(4) セグメント情報等	P. 8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策等を背景に、設備投資の持ち直し傾向や雇用・所得環境の改善が続く等、緩やかな回復基調で推移しました。

しかし、中国をはじめアジア新興国等の経済の減速、アメリカの金融政策正常化の影響、世界各国におけるテロや紛争等の地政学的リスクといった懸念材料も内在しており、先行き予断を許さない経営環境が続いております。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は53,655百万円（前年同四半期比3.1%増）となり、原材料単価は低下したものの売上品種構成の変化により、営業利益は2,690百万円（前年同四半期比4.0%減）、経常利益は2,860百万円（前年同四半期比2.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,994百万円（前年同四半期比16.8%増）となりました。

各セグメントの概況は、次のとおりであります。

住環境事業

第3四半期に入り住設資材部門、採光建材部門ともに、主力であるサイホン雨どいシステム「ジェットライン」や、管工機材製品、波板・ポリカ波板の売上は底堅く推移しましたが、第2四半期までの不振をカバーするには至りませんでした。

環境・土木部門は、公共物件の発注および工期の遅延解消が進まず低調に推移しました。

エンジニアリング部門は、主力の管更生分野（下水管渠のリニューアル資材）における政令指定都市関連の受注物件の減少により苦戦が続きました。

その結果、住環境事業の売上高は日本ポリエステル株式会社の連結もあり27,756百万円（前年同四半期比2.6%増）となりましたが、各部門の売上不振により12百万円の営業損失（前年同四半期は859百万円の営業利益）となりました。

床事業

マンション床改修市場は回復基調にあり、主力製品の売上も堅調に推移しましたが、売上は前年同四半期を僅かに下回りました。

その結果、床事業の売上高は7,156百万円（前年同四半期比0.7%減）、品種構成の影響により営業利益は1,724百万円（前年同四半期比20.3%増）となりました。

高機能材事業

プレート部門は、アジアを中心とした海外の半導体・液晶製造装置向け工業用プレートおよびスマホ向け、工作機械・遊技機向けポリカプレートともに好調に推移しました。

その他サイン部門と海外向け濾過板分野では苦戦を強いられましたが、タンク分野および切削用材料分野は堅調に推移しました。

その結果、高機能材事業の売上高は17,399百万円（前年同四半期比5.7%増）、営業利益は1,085百万円（前年同四半期比75.4%増）となりました。

メディカル事業

第3四半期につきましては顎顔面外科分野の「スーパーフィクソープMX」、整形外科分野を中心とする「スーパーフィクソープ」ともに売上は順調に推移し、前年同四半期微増となりました。

その結果、メディカル事業の売上高は1,343百万円（前年同四半期比2.5%増）、営業損失は107百万円（前年同四半期は109百万円の営業損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より1,875百万円増加し、85,894百万円となりました。これは主に現金及び預金が3,135百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が2,374百万円、商品及び製品が1,542百万円増加したことにより、流動資産が1,264百万円増加したことによるものです。一方、負債は、前連結会計年度末より504百万円増加し、37,021百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1,239百万円増加した一方で、1年内返済の長期借入金を含む短期借入金が437百万円、賞与引当金が542百万円減少したことにより、流動負債が301百万円増加したことによるものです。また、純資産は、前連結会計年度末より1,371百万円増加し、48,872百万円となりました。自己資本比率は、56.1%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年11月6日に公表いたしました連結業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報（その他）に関する情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,597	10,462
受取手形及び売掛金	25,578	27,952
商品及び製品	6,531	8,073
仕掛品	1,994	2,352
原材料及び貯蔵品	1,583	1,959
繰延税金資産	631	625
その他	1,062	819
貸倒引当金	△5	△7
流動資産合計	50,972	52,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,156	8,116
機械装置及び運搬具（純額）	4,690	5,079
土地	9,840	10,117
建設仮勘定	398	697
その他（純額）	1,016	895
有形固定資産合計	24,102	24,905
無形固定資産	466	358
投資その他の資産		
投資有価証券	4,024	4,071
繰延税金資産	3,281	3,041
退職給付に係る資産	123	216
その他	1,163	1,182
貸倒引当金	△116	△118
投資その他の資産合計	8,476	8,393
固定資産合計	33,045	33,657
資産合計	84,018	85,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,786	16,026
短期借入金	2,173	1,548
1年内返済予定の長期借入金	—	186
未払法人税等	347	765
賞与引当金	943	401
関係会社整理損失引当金	42	—
その他	3,676	3,343
流動負債合計	21,969	22,271
固定負債		
長期借入金	450	837
繰延税金負債	735	851
役員退職慰労引当金	6	5
退職給付に係る負債	11,948	11,612
資産除去債務	205	308
その他	1,200	1,135
固定負債合計	14,547	14,750
負債合計	36,517	37,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,189	15,189
資本剰余金	14,667	14,667
利益剰余金	19,737	20,737
自己株式	△2,317	△2,319
株主資本合計	47,276	48,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,264	1,358
為替換算調整勘定	74	76
退職給付に係る調整累計額	△1,774	△1,523
その他の包括利益累計額合計	△434	△87
非支配株主持分	659	686
純資産合計	47,501	48,872
負債純資産合計	84,018	85,894

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	52,036	53,655
売上原価	35,110	36,187
売上総利益	16,926	17,467
販売費及び一般管理費	14,122	14,777
営業利益	2,803	2,690
営業外収益		
受取配当金	81	85
持分法による投資利益	63	49
その他	109	167
営業外収益合計	253	302
営業外費用		
支払利息	27	26
売上割引	40	42
賃貸費用	14	34
その他	41	29
営業外費用合計	123	132
経常利益	2,933	2,860
特別利益		
固定資産売却益	1	23
投資有価証券売却益	7	218
負ののれん発生益	—	195
関係会社整理損失引当金戻入額	—	9
特別利益合計	9	447
特別損失		
固定資産処分損	13	18
投資有価証券売却損	19	0
投資有価証券評価損	26	—
関係会社整理損失引当金繰入額	123	—
減損損失	130	—
特別損失合計	315	18
税金等調整前四半期純利益	2,627	3,288
法人税等	899	1,267
四半期純利益	1,728	2,020
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,707	1,994

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,728	2,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	348	97
為替換算調整勘定	37	11
退職給付に係る調整額	251	251
持分法適用会社に対する持分相当額	7	—
その他の包括利益合計	644	360
四半期包括利益	2,373	2,380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,343	2,341
非支配株主に係る四半期包括利益	30	38

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

①報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	計
	住環境	床	高機能材	メディカル	計		
売上高							
外部顧客への売上高	27,055	7,206	16,463	1,310	52,036	—	52,036
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	11	51	—	95	(95)	—
計	27,088	7,218	16,515	1,310	52,132	(95)	52,036
セグメント利益 又は損失(△)	859	1,434	619	△109	2,803	—	2,803

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は損失と一致しております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「全社・消去」において、遊休資産である網干工場寮(提出会社)は、回収可能額を著しく帳簿価額を低下させる変化が生じたため、回収可能価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては130百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

①報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	計
	住環境	床	高機能材	メディカル	計		
売上高							
外部顧客への売上高	27,756	7,156	17,399	1,343	53,655	—	53,655
セグメント間の内部 売上高又は振替高	52	11	78	—	143	(143)	—
計	27,809	7,167	17,478	1,343	53,798	(143)	53,655
セグメント利益 又は損失(△)	△12	1,724	1,085	△107	2,690	—	2,690

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は損失と一致しております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

住環境セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に日本ポリエステル株式会社の全株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益195百万円を計上しております。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益又は損失には含まれておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。